



## 新ごみ処理施設の整備・運営は公設公営で

市議 東 よしき

2市2町で構成されている尾張北部環境組合が実施する新ごみ処理施設の整備・運営について、PFI等導入可能性調査が平成29年度に行われました。

これは、事業の最適化を図るため、民間が保有する専門的技術、運営に係るノウハウ、資金等を活用した事業方式を調査し、新たな施設に適した事業方式の検討を行うことが目的でした。

調査結果を質したところ、「3方式を比較検討した結果、PFI（民設民営）方式ではない公設公営方式または公設民営方式が望ましいという調査結果だった」との答弁でした。

調査内容を見ると、1日の処理能力100トン



～200トンの施設規模（検討施設は197トン）の事業方式は、PFI制度が導入された以降の全国56施設のうち公設公営は24、公設民営は30、PFIは2施設です。また、総合評価の定性的評価の項では、公設公営方式は建設段階・運営段階において、公共が全面的な事業主体となるため住民の安心感が高いなどと記載されています。調査結果を尊重すべきです。

## 市民のプライバシーは守られるのか

より質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供するためと称して「第八次行政改革大綱」が示されました。45項目うち19項目が民間委託の方針です。

その中には、介護保険、保険年金、住民票・戸籍、税務関係の各種証明書等個人情報を取り扱う窓口業務も民間事業者に委ねる計画です。どのように進めていくのか質したところ「2年間かけて委託できる業務の範囲を検討する」との答弁でした。住民の基本的な人権を守る地方自治体の仕事を低下させる危惧があるのではないのでしょうか。

## 岐阜基地の騒音測定器の設置を

最近もF15戦闘機などの訓練により、騒音が激しくなっています。犬山市や扶桑町には騒音測定器が設置されています。江南市にも設置するよう防衛省に求めてほしいと質しました。

「28年度に要望し、設置するとのことだったが、騒音状況が把握できるよう引き続き要望していく」との答弁でした。

## 給食センターの大規模化や民営化は困ります。

7月から学校給食基本計画の策定作業が始まります。一方江南市の第八次行政改革大綱や、公共施設再配置計画には、「給食センターの統廃合による大規模化」や「民間資本の導入」「保育園給食をセンターから配食する」ことなどが、盛り込まれています。

大規模化や、民営化は、給食の安全性や、食育の観点から望ましくない。また幼い子どもたちの発達に合わせて行う保育園給食にセ



ンターからの配食はすべきではないと質しました。

「策定作業の中で、統廃合を含む今後の給食センターのあり方について検討し、また直営・民間委託などの運営方法、保育園への配食について、それぞれのメリットデメリットを比較しながら、関係する部署と協議をし、検討していく」との答弁でした。



市議 森 ケイ子

## 経歴証明書発行の助成を急いで!

昨年の一般質問の答弁では、免許証自主返納者へ運転経歴証明書の発行手数料（1000円）の助成を検討するとのことだったが、いつ実施するのかと質しました。「できるだけ早い機会に、自主返納者にとって負担の少ない方法で実施していく」との答弁でした。

他に幼児教育の無償化と休日保育の実施などについて質問しました。



市議 かけの 掛布まち子

## 安心な保育園給食に

党議員団は保育園給食の在り方について検討するために、現場の声を聞き各地を視察してきました。その中で、古くて狭い市立保育園調理室が、食中毒予防の大量調理施設衛生管理マニュアルに対して不備があり、保健所の指導を受けていることが判明しました。そこで改善すべき点と対応策を質しました。

「改善勧告を受けたのは、汚染作業区域と非汚染作業区域が明確に区別されていない点など3点で大半の園が該当するが、調理手順の工夫で対応している」との答弁でした。

設備の不備を調理員の努力・工夫でカバーしてきた結果、給食調理が過重労働になっています。にもかかわらず市は、正職員を新規採用しない人事政策をとり、限界まで正職員が減らされ



過重労働に拍車がかかっています。

体調不良時に気兼ねなく休めるよう、補充体制を市がつくり、経験豊富なパート調理員を中途採用して正職員を早期に増員すべきと質しました。

また保育園給食をセンター化することは、弊害が多く絶対に止めるべきと質しました。

市は、休暇時の補充体制について明確に答えず、正調理員の退職不補充は継続する方針と答弁。保育園給食のセンター化は、食育や保護者支援、おやつ提供、アレルギー対応食などで課題があることを認め、今後の方向性は直営自園調理を基本とするが、学校給食基本計画策定のなかで検討すると答弁しました。

## 新図書館への公共交通を

布袋駅東へ移設する新図書館を、子どもや高齢者など交通弱者でも存分に利用できるよう、公共交通の整備を同時にすすめるよう求めました。しかし市は、整備方針はなく今後も現状どおりという驚くべき答弁でした。